

経営比較分析表（令和5年度決算）

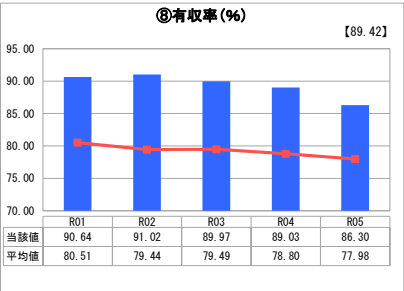
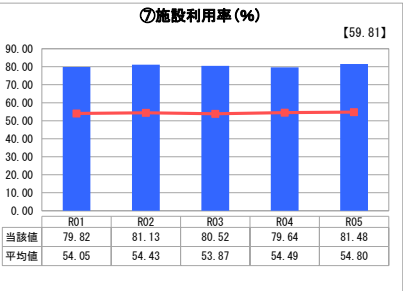
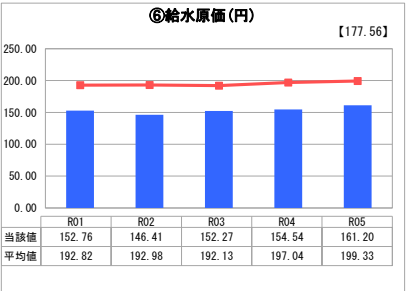
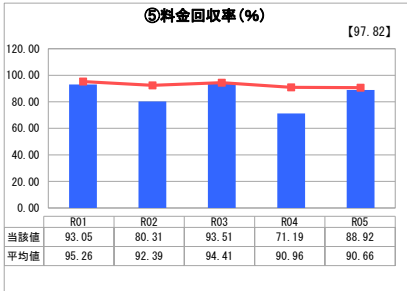
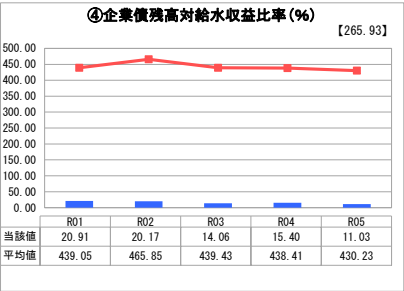
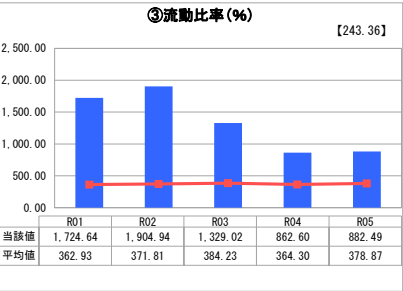
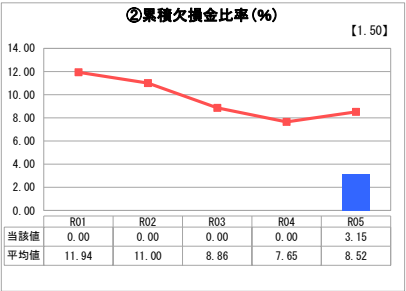
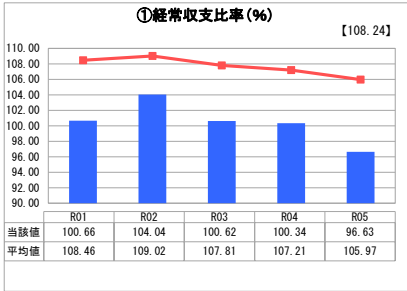
埼玉県 鳩山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	96.61	99.95	2,288	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,967	38.64	335.58
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
12,899	25.54	505.05

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率/指標値は100%を割ってしまった。今後、給水人口も減少する状況である。また本町は、給水収益以外の収入に頼っている傾向があり今後は料金回収率と併せ費用削減、料金改定の着手が必要である。

②累積欠損金比率/累積欠損金は、類似団体と比較すると低いものの70%を超えている。今後は更に給水収益が減少傾向であり、料金改定を着手するとともに、経営努力を継続し欠損金の減少に努める。

③流動比率/施設改修が概ね完了し施設の耐震化に伴う支出は下降傾向である。令和5年度は類似団体平均よりも高く、前年度より高くなっているが、今後は、老朽管の更新事業や配水場の機械機器等の交換事業が計画されていることから現金等の流動を注視しながら流動比率にも留意し事業を推進する必要がある。

④企業価値高対給水収益比率/企業価値については、毎年度類似団体平均値及び全国平均値よりも大幅に低い状況が続いているが、今後は配水場に関連する機械機器等の交換事業や老朽管更新事業が計画されており、増入をするため増加する。

⑤料金回収率/料金回収率は100%を下回っているものの前年と比較すると増加している。これは昨年新型コロナウイルス対策として水道料金減免した結果であり、当該年度は、令和3年度以前とほぼ同様の数値となっているが、引き続き水需要が減少する中で投資額の確保が必要とされ、事業経営を継続するため料金改定を着手する必要がある。

⑥給水原価/給水原価については、前年度と比べ増ではあるものの全国平均値及び類似団体平均値を下回っているが、有収水量は減少傾向にあるため、維持管理費などの経営改善の精査と併せ料金改定の検討をする必要がある。

⑦施設利用率/全国並に類似団体平均値を上回っており、良好な状態であるが、人口減少や節水機器の普及に伴い給水収益が減少傾向であり、管路のダウンサイジングや広域連携も検討が必要となる。

⑧有収率/全国平均値では下回っているものの類似団体平均値を上回っているが、減少傾向である。今後は老朽管の布設替えや各配水区域の配水量を常に確認し異常水量と思われる区域は漏水調査を実施することで有収率向上に努める。

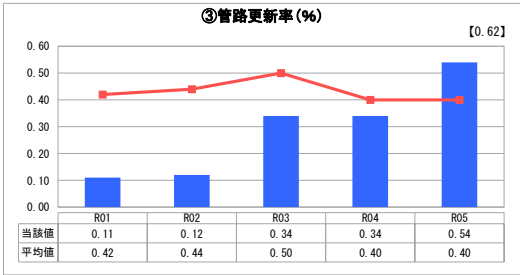
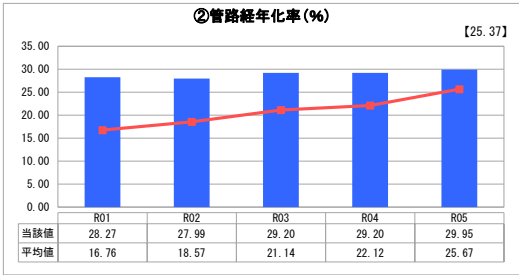
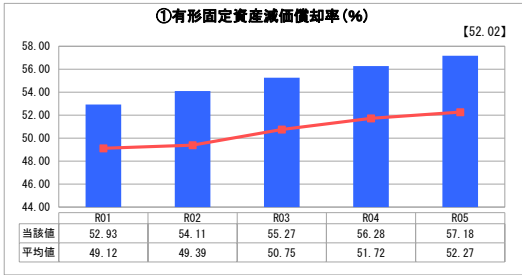
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率/全国平均値、類似団体より償却率は上回っており、老朽化は増加傾向にあることから、今後の修繕費等の発生見込みを推測し設備投資計画の参考とする。併せて財源確保や経営改善に努める必要がある。

②管路経年化率/管路更新については、全国平均値、類似団体より償却率は上回っており、更新について実施をしているものの年度によって更新延長に差があるので、事業創設当初に設置した管路が法定耐用年数を迎えており、引き続きこれら創設当初の老朽管の更新を計画的に行うことが必要である。

③管路更新率/平成28年度にアセットマネジメントを実施し、その結果を基に安定的な事業経営を維持していくため計画的に老朽管の更新を行う必要がある。併せてアセットマネジメントの再検証や財源確保や経営改善に努める必要もあります。

2. 老朽化の状況



全体総括

当該年度は経常収支比率が100%を下回ったことから、今後の事業活動においては、より一層の経営努力を推進する必要がある。しかし人口減少による給水収益の減少が進む状況であり、施設等の更新財源の確保等を勘案し、料金改定について協議を進める必要がある。

また、施設の老朽化については、アセットマネジメント（平成28年度策定）を実施し、その結果を基に老朽管更新基本計画を策定し、これに基づいた老朽管更新事業に平成29年度から取り組んでいる。

また、平成28年度から将来にわたって安定的に水道事業を継続していくための中長期的な基本計画である「経営戦略」（「投資・財源計画」を含む）を策定し、さらなる業務の効率化を推進しながら事業の健全性を確保する為、水道料金の改定や水道施設のダウンサイジング等の検討を行い、収支均衡を図ることが必要である。